

計算書類に対する注記（小規模多機能型事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並び器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- 正規職員の退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 小規模多機能事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,735,000	0	0	11,735,000
建物	75,113,092	0	4,411,954	70,701,138
合計	86,848,092	0	4,411,954	82,436,138

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし

7. 担保に供している資産
- 担保に供されている資産は、以下のとおりである。
- 土

地

11,735,000円
- 計
- 11,735,000円
- 担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。
- 設備資金借入金

32,256,000円
- 計
- 32,256,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
- (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	83,937,000	13,235,862	70,701,138
小計	83,937,000	13,235,862	70,701,138
その他の固定資産			
構築物	280,300	81,754	198,546
車輛運搬具	6,540,886	2,808,078	3,732,808
器具及び備品	7,762,611	1,493,460	6,269,151
有形リース資産	3,842,400	2,034,800	1,807,600
小計	18,426,197	6,418,092	12,008,105
合計	102,363,197	19,653,954	82,709,243

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,804,404	0	6,804,404
合計	6,804,404	0	6,804,404

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし